

# 予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

## 事業名 **新**人材マッチング事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111 (内 3292)

E-mail : [c11369@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11369@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 補正要求額 12,000千円 (現計予算額：0千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	12,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う業績の悪化により、一時的に従業員の雇用維持に苦慮している企業がある一方で、新型コロナウイルスの「新たな日常」の中で需要が増している業種 (例えば配送業) や、一時的に多くの労働力を必要とする業種 (例えば農業) もある。

国が設ける雇用調整助成金 (休業) の緊急対応特例措置を利用し、雇用を維持する企業が多い中、緊急対応期間 (9月末まで) の終了後の雇用維持に懸念がある。

### (2) 事業内容

国が設ける雇用調整助成金 (出向) の支給を受けた中小企業事業主の負担を軽減するため、市町村が当該事業主に対して上乘せ助成をした場合、その経費の一部を補助する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

全額県負担

<補助上限額> 一人あたり60万円/年(5万円/月)

<補助率> 補助対象経費の1/2以内

<想定件数> 40人

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

科目	金額(千円)	事業内容の詳細
補助金	12,000	人材マッチング事業費補助金
合計	12,000	

## 決定額の考え方

### 4 参考事項

#### (1) 各種計画での位置づけ

<新型コロナウイルス感染症「非常事態」総合対策>

3 景気経済・生活雇用対策の強化

#### (1) 雇用の維持と就労支援

#### (2) 国・他県の状況

<国> 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、5本の柱の1つとして、「雇用の維持と事業の継続」を明記

<県> 受入企業に奨励金(10万円/件)を支給(富山県)

#### (3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルスの感染拡大防止措置が継続し、後年度も支援が必要となった場合、事業継続による財政負担が生じることも想定される。

#### (4) 事業主体及びその妥当性

現在の状況の中、県内企業が雇用を維持するために必要な経費の一部を県が負担することは妥当。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	人材マッチング事業費補助金
補助事業者（団体）	県内中小企業 （理由）新型コロナウイルス感染拡大防止措置により、 県内企業の雇用維持が困難になっているため。
補助事業の概要	（目的）県内中小企業の雇用維持支援 （内容）国が設ける雇用調整助成金（出向）の支給を受けた中小企業事業主の負担を軽減するため、 市町村が当該事業主に対して上乗せ助成をした場合、その経費の一部を補助。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）補助率：補助対象経費の1／2以内 上限額：60万円／年（5万円／月） （理由）県内平均家賃が44,046円（H30住宅・土地統計）であり、相当額を上限とする。
補助効果	出向元とのつながりが継続され、雇用が維持
終期の設定	終期 令和2年度 （理由）新型コロナウイルス感染症の非常対策のため

### （事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

県内中小企業の労働力の一時的な移動と送出企業への復帰により、雇用を維持する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
①補助対象件数	—	40人	40人

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 12,000千円
指標①目標					40人
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業を必要とする県内中小企業に情報が行き渡るよう、関係機関等と連携し周知を図る必要がある。</p>
---

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</p>	
(評価)	<p>○      県内企業は従業員を解雇しないで雇用調整助成金で何とか現状を堪えており、雇用の維持を図るため支援の必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</p>	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<p>継続・削減・統合・廃止 (理由)</p>
-----------------------------